

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 横山 毅

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045 476 5711

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 地主 尚和

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045 476 5711

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 地主 尚和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	9,175,557	11,809,695	18,339,849
経常利益	(千円)	251,460	1,517,530	161,968
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	283,320	763,169	238,652
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	590,045	2,594,841	786,280
純資産額	(千円)	30,840,096	33,631,053	31,036,332
総資産額	(千円)	57,521,815	57,464,428	54,740,784
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.14	83.89	26.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	42.9	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,948,939	5,002,176	9,696,175
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,938,860	3,039,832	5,364,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,837	1,338,055	2,979,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,770,727	10,848,726	10,007,108

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.14	53.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、車載向けロジック製品における既存設備の稼働回復と追加設備投資分の寄与による増加をはじめ、同じくロジック製品分野におけるディスプレイコントローラ等、全体として堅調に推移したことから、前四半期と比較して増加し、6,318百万円（当期第1四半期比15.1%増）となりました。

売上高の増加に伴い、利益も前四半期と比較して増加し、営業利益は1,023百万円（当期第1四半期比76.0%増）、経常利益は991百万円（当期第1四半期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は483百万円（当期第1四半期比72.7%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等282百万円、台湾での源泉所得税の軽減申請が認可されたことによる過年度法人税等戻入額55百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益386百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	1,471	4,847	6,318
（参考）当期第1四半期連結会計期間	1,341	4,149	5,490

当第2四半期連結累計期間について、当社グループの売上高は、主要国間の貿易摩擦の影響と思われる受託量の減少などがあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少していた車載向けロジック製品の受託量が回復し、また追加設備投資分の寄与も含め堅調に推移したことや、2020年12月期第4四半期に当社親会社である Powertech Technology Inc. からウエハテスト事業を譲り受けたこと、通信機器向けやディスプレイコントローラ等のロジック製品の受託量が増加したことなどにより、前年同期と比較して増加し、11,809百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

売上高の増加に伴い、利益も前年同期と比較して増加し、営業利益は1,604百万円（前年同期比399.0%増）、経常利益は1,517百万円（前年同期比503.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円（前年同期比169.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、熊本県からの地方自治体助成金や固定資産売却益などによる特別利益346百万円、法人税等480百万円、台湾での源泉所得税の軽減申請が認可されたことによる過年度法人税等戻入額55百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益602百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結累計期間	2,813	8,996	11,809
（参考）前期第2四半期連結累計期間	1,697	7,478	9,175

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は57,464百万円となり、前連結会計年度末比2,723百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が841百万円、売掛金が1,678百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は23,833百万円となり、前連結会計年度末比128百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が213百万円、賞与引当金が300百万円増加した一方で、買掛金が64百万円、前受収益が81百万円、リース債務が110百万円減少したことによるものです。

純資産は33,631百万円となり、前連結会計年度末比2,594百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が763百万円、為替換算調整勘定が625百万円、非支配株主持分が1,203百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,848百万円となり、前連結会計年度末比841百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,002百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費4,814百万円、税金等調整前四半期純利益1,790百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,039百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,144百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,338百万円の純支出となりました。これは主に、借入金について借入、返済を合わせた収支が1,227百万円の支出となったことにより資金が減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、半導体テスト事業の販売実績が著しく増加しております。これは、主要国間の貿易摩擦の影響と思われる受託量の減少などがあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していた車載向けロジック製品の受託量が回復し、需要が強含みで推移したことや、2020年12月期第4四半期に当社親会社であるPowertech Technology Inc. からウエハテスト事業を譲り受けたこと、通信機器向けやディスプレイコントローラ等のロジック製品の受託量が増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		9,282,500		11,823,312		7,611,322

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 7 番 1 7	4,440,300	48.80
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町 1 丁目 1 - 2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	239,529	2.63
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	188,000	2.06
株式会社日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号	132,000	1.45
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	94,000	1.03
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号	93,800	1.03
日色 隆善	東京都文京区	88,500	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0 号	75,100	0.82
高橋 聡貴	北海道帯広市	68,000	0.74
計		6,496,329	71.41

(注) 1. 持株比率は小数点以下第 3 位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式185,327株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,094,800	90,948	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	9,282,500		
総株主の議決権		90,948	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 27株

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	185,300		185,300	1.99
計		185,300		185,300	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107,108	11,948,726
売掛金	5,037,743	6,715,955
製品	44,869	27,751
仕掛品	395,209	411,139
原材料及び貯蔵品	75,794	72,655
未収入金	354,022	454,057
未収還付法人税等	18,427	55,518
その他	347,352	420,892
流動資産合計	17,380,528	20,106,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,401,921	9,723,814
機械装置及び運搬具(純額)	23,484,517	22,623,155
その他(純額)	4,233,771	4,777,402
有形固定資産合計	37,120,211	37,124,372
無形固定資産	170,062	159,336
投資その他の資産		
その他	69,988	74,021
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	69,982	74,021
固定資産合計	37,360,256	37,357,731
資産合計	54,740,784	57,464,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,468	271,819
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	630,000	555,000
リース債務	181,257	140,468
資産除去債務	11,265	11,265
未払金	1,221,253	902,764
未払法人税等	259,513	472,567
前受収益	436,477	355,146
賞与引当金	335,842	636,835
事業構造改善引当金	124,052	146,830
その他	1,168,867	1,237,856
流動負債合計	5,004,999	5,030,556
固定負債		
長期借入金	17,980,601	18,071,037
リース債務	267,185	197,396
退職給付に係る負債	201,950	209,152
資産除去債務	10,276	10,367
繰延税金負債	145,358	226,758
修繕引当金	13,173	18,710
その他	80,906	69,395
固定負債合計	18,699,452	18,802,818
負債合計	23,704,452	23,833,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	3,519,939	4,283,108
自己株式	119,924	120,044
株主資本合計	22,834,650	23,597,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	434,144	1,060,077
退職給付に係る調整累計額	19,097	16,750
その他の包括利益累計額合計	415,046	1,043,327
非支配株主持分	7,786,635	8,990,026
純資産合計	31,036,332	33,631,053
負債純資産合計	54,740,784	57,464,428

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,175,557	11,809,695
売上原価	8,014,070	9,280,083
売上総利益	1,161,486	2,529,611
販売費及び一般管理費	840,007	925,350
営業利益	321,479	1,604,261
営業外収益		
受取利息	8,888	1,953
受取手数料	33,398	41,950
設備賃貸料	37,492	11,276
その他	25,584	18,206
営業外収益合計	105,363	73,386
営業外費用		
支払利息	114,320	90,469
休止固定資産減価償却費	53,020	17,741
為替差損	-	48,785
その他	8,040	3,122
営業外費用合計	175,382	160,117
経常利益	251,460	1,517,530
特別利益		
固定資産売却益	451,653	153,864
地方自治体助成金	-	192,660
特別利益合計	451,653	346,524
特別損失		
固定資産売却損	-	496
固定資産除却損	11,275	223
事業構造改善費用	-	73,101
特別損失合計	11,275	73,821
税金等調整前四半期純利益	691,838	1,790,233
法人税等	186,377	480,579
過年度法人税等戻入額	-	55,518
四半期純利益	505,461	1,365,173
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,320	763,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	222,140	602,004
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82,233	1,227,320
退職給付に係る調整額	2,350	2,347
その他の包括利益合計	84,583	1,229,667
四半期包括利益	590,045	2,594,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,609	1,391,449
非支配株主に係る四半期包括利益	262,435	1,203,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,838	1,790,233
減価償却費	4,231,424	4,814,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,130	7,202
賞与引当金の増減額(は減少)	71,099	273,455
受取利息	8,888	1,953
支払利息	114,320	90,469
地方自治体助成金	-	192,660
事業構造改善費用	-	73,101
固定資産除売却損益(は益)	440,378	153,144
売上債権の増減額(は増加)	200,283	1,416,924
たな卸資産の増減額(は増加)	2,077	22,134
仕入債務の増減額(は減少)	57,370	101,069
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,451	156,056
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,684	43,940
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,867	23,718
その他	3,361	11,922
小計	4,918,444	5,105,376
利息の受取額	7,082	2,279
利息の支払額	116,311	93,906
補助金の受取額	-	192,660
事業構造改善費用の支払額	-	17,883
法人税等の還付額	179,013	18,568
法人税等の支払額	39,290	204,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,948,939	5,002,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,433,674	1,200,000
定期預金の払戻による収入	2,209,240	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	5,227,662	3,144,691
有形固定資産の売却による収入	495,285	107,301
無形固定資産の取得による支出	2,068	13,492
設備賃貸料の受取額	37,492	11,276
その他	17,473	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,938,860	3,039,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	700,000	600,000
長期借入れによる収入	4,080,781	1,491,624
長期借入金の返済による支出	3,775,781	2,718,982
自己株式の取得による支出	-	119
リース債務の返済による支出	186,162	110,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,837	1,338,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,062	217,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,141,978	841,617
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,748	10,007,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,770,727	10,848,726

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与	254,682千円	264,327千円
賞与引当金繰入額	63,383	108,316
退職給付費用	4,709	3,936

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	11,204,721千円	11,948,726千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,433,994	1,100,000
現金及び現金同等物	9,770,727	10,848,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円14銭	83円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,320	763,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	283,320	763,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

株式会社テラプロープ
取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 琢 磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。